

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等

基本方針1 市民・事業者・市の協働による取組の推進 <発生抑制>

基本施策1-1 環境教育・普及啓発の充実								
1.1.1	ごみ通信・副読本等を活用した環境教育・学習の推進 重点項目	生活環境課 保育家庭支援課 環境政策課 学校教育課	「ながのゴミ通信」(以下、「ゴミ通信」という。)の発行や教育委員会・学校等との連携による副読本等の作成、生ごみ自家処理実践講座の開催などを通じ、ごみに関する環境教育・学習機会の拡大を図ります。(57)	①園児を対象とした「段ボール箱を使用した生ごみ処理」教室(パネルシアター)の開催 ②環境学習記事の掲載(ゴミ通信) ③環境教育・環境学習に関する教職員研修講座の開催	①開催回数 5回 ②掲載回数 1回(2月) ③2回	①開催回数 5回 ②掲載 1回(2月) ③2回	A	・安茂里小学校の環境学習と地域の資源回収の活動を掲載 ・教職員研修講座の開催回数は達成したが、環境教育・学習への反映は未調査
1.1.2	長野市清掃センター等施設見学の推進	清掃センター	長野市清掃センター等のごみ処理施設の見学を通じて、ごみの発生抑制についての意識の高揚を図ります。(57)	・清掃センター等の各施設の見学を通して、資源物の再利用の有効性と分別の徹底によるごみの減量について、広く情報を発信	・清掃センター見学団体数/95団体	・見学団体数/97団体 見学者数/4,586人	A	見学団体数が数値目標を達成したため。
1.1.3	地域・団体等との連携による普及啓発の推進 重点項目	生活環境課	地域等への出前講座や住民説明会の開催を通じて、ごみの発生抑制に関する普及啓発を推進します。また、ゴミ通信では、ごみの発生抑制や減量に関する事例・アイデアなどについて、市民・事業者・団体等の地域参加型の特集記事を掲載するなど、わかりやすい普及啓発を行います。(57)	①ごみを出さない発生抑制のための住民説明会や出前講座等の開催 ②地域参加型の特集記事の掲載(ゴミ通信)	①開催回数 40回 ②掲載回数 1回(2月)	①開催回数29回【H26.3.5現在】 ②掲載 1回(2月)	B	・出前講座13回、市主催地区説明会15回、住民自治協議会主催住民説明会1回【H26.3.5現在】 ・住民自治協議会主催の研修会(31地区)に参加し、ごみ発生抑制の啓発を行った。 ・生ごみ堆肥材料(一次生成物)を活用したガーデニング講座、地域の資源回収の活動を掲載

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
基本施策1-2 家庭ごみの発生抑制の推進								
1.2.1	発生抑制に向けたわかりやすい啓発活動の推進	生活環境課	暮らしの中でできる発生抑制のための取組について、ごみ減量ガイドブックやゴミ通信のほか、あらゆる広報媒体を活用し、わかりやすい啓発活動を推進します。(58)	①発生抑制に関する特集記事の掲載(ゴミ通信) ②広報ながの、FMラジオ、有線放送等による啓発	①掲載回数 1回 (2月) ②随時	①掲載 1回 (2月) ②広報ながの特集4回、FMぜんこうじ8回(再放送分含む)、有線放送10回(再放送分含む)、SBCラジオ1回、SBCテレビ1回	A	・生ごみ堆肥材料(一次生成物)を活用したガーデニング講座、地域の資源回収の活動を掲載 ・あらゆる広報媒体を活用し、市民への周知
1.2.2	生ごみの発生抑制と減量化の推進 重点項目	生活環境課	生ごみの発生抑制については、以下の段階ごとに取り組むこととし、減量方法や具体的な取組事例等についてゴミ通信等を活用し啓発していきます。 また、生ごみの自家処理については、ライフスタイルや地域特性に応じた自家処理を推進するため、生ごみ自家処理機器購入費補助金、生ごみ自家処理実践講座、生ごみ減量アドバイザー派遣制度等の多様な施策を継続実施するほか、一次生成物や生ごみ堆肥の有効活用に向けて利活用方法について検討していきます。(58)	①生ごみの発生抑制のための記事掲載(ゴミ通信) ②生ごみ自家処理機器購入費補助金の交付 広報紙等による補助金制度の周知 ③段ボール箱を使用した生ごみ自家処理実践講座の開催 ④ガーデニング講座の開催 ⑤生ごみ減量アドバイザーの派遣(団体等からの要請に基づき随時) ※段ボール講座を行なう場合、基材代として500円を徴収 ⑥生ごみ減量アドバイザー研修会の開催 ⑦生ごみ減量アドバイザー例会での意見交換会等の実施(随時) ⑧一次生成物回収事業(随時)	①掲載回数 1回 (2月) ②生ごみ自家処理機器購入費補助金 申請個数431個 ③-ア 合計開催回数 21回 ③-イ 休日開催回数 2回 ③-ウ 園児対象講座開催回数 5回 ④講座開催回数 2回 ⑤派遣回数 40回 ⑥研修会開催回数 3回 ⑦随時 ⑧随時	①掲載 1回 (2月) ②申請個数332個【H26.1.31現在】 広報ながの5月号掲載及び「長野市からのお知らせ」ちらしに掲載。 ③-ア 合計開催回数 21回 ③-イ 休日開催回数 2回 ③-ウ 園児対象講座開催回数 5回 ④ 講座開催回数 2回 ⑤ 派遣回数 25回 ⑥ 研修会開催回数 3回 ⑦ 生ごみアドバイザーとの意見交換 3回 ⑧ 回収量 238kg	C	・生ごみ発生抑制について、ガーデニング講座、地域の資源回収、古布類のリサイクルの流れを紹介 ・節電意識の高まりや稼働時の発生音、臭いにより、電動生ごみ処理機器の申請が減少 ・生ごみ減量アドバイザー派遣依頼が少ない。

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
1.2.3	容器包装類削減のための啓発 重点項目	環境政策課・生活環境課	容器や包装は、家庭ごみのうち容積比で約3分の2を占めています。容器包装類のうち、プラスチック製容器包装等は資源物として回収され、再資源化されますが、発生抑制を進める上では、市民一人ひとりが、マイバッグの持参や過剰な包装は断るなどの取組が必要です。 ながの環境パートナーシップ会議、NPO、市民活動団体等と連携し、容器包装類削減のための啓発を推進します。(58)	①レジ袋使用削減のためのマイバッグ持参運動等の実施(毎月5日のキャンペーン、持参率調査、市民団体・事業者との懇談会など) ②ゴミ通信や広報紙等広報媒体を通じて、容器包装削減のための啓発	①マイバッグ持参率60%	①マイバッグ持参率調査3月13～14日(2日間)、市内5店舗で実施予定。(前年度結果44.9%) ②ながの環境パートナーシップ会議「レジ袋使用削減プロジェクトチーム」にて、ごみ減量化に関する懇談会2回、レジ袋削減に係る市民団体意見交換会1回、商店会にのぼり旗を設置を依頼し啓発等 ③市の多量排出事業所調査時にマイバッグ持参のちらし配付50件	B	・前年度結果に基づくが、本年度の数値が出次第、修正予定 ・持参率調査実施店舗 有料化 2店 無料化 3店 ・54店舗中19店舗にて、レジ袋有料化を実施(実施率35.2%)
1.2.4	住民自治協議会・ながの環境パートナーシップ会議等との連携強化	生活環境課	住民自治協議会(環境担当部会)や自治会等と連携し、住民説明会や出前講座において発生抑制について啓発を進めていきます。また、生ごみや容器包装類削減については、ながの環境パートナーシップ会議、NPO、市民活動団体等との連携を強化し、取組を推進します。(58)	①住民自治協議会(環境担当部会)と連携し、生ごみ堆肥化と一次生成物を混ぜた土から野菜と花づくりを呼びかける(一次生成物の利用方法)。 ②ながの環境パートナーシップ会議「食品トレイ・レジ袋使用削減プロジェクトチーム」等との連携による容器包装類削減活動の実施	①研修会開催 4地区(安茂里地区、芹田地区、大豆島地区、若槻地区) ②随時	①研修会開催(安茂里地区 4回⇒地区で自立し活動、芹田地区 4回、大豆島地区 3回、若槻地区 3回、古里地区 2回) ②基本施策番号「1. 2. 3」②・③のとおり	A	・生ごみチームが、住民自治協議会と合同で生ごみ堆肥化と一次生成物の活用法を啓発
基本施策1-3 事業ごみの発生抑制の推進								
1.3.1	事業ごみ減量マニュアル等を活用した減量化の推進	生活環境課 保健所 健康課	事業ごみの発生抑制を推進するため、事業ごみ減量マニュアルやゴミ通信を活用した減量化事例の紹介や商工団体等との連携による啓発活動を推進します。(59)	①事業ごみ減量マニュアルの改訂・活用 ②減量化事例の紹介(パンフ、ホームページなど) ③事業所での出前講座の実施 ④業種別(飲食業・動物取扱業・理美容所・公衆浴場等)にチラシの配布	③実施回数 5回	①多量排出事業所の調査時を中心に累計600部配布 ②2月広報で取り組み事例掲載・FMぜんこうじで取組事例紹介 ③4回実施 ④保健所から該当事業所へ配布	B	・事業所での出前講座実施数値目標が未達成のため

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
1.3.2	減量計画書による計画的取組の徹底 重点項目	生活環境課	多量排出事業所に対しては減量計画書の提出の徹底を図り、計画的取組を促進します。(59)	①減量計画書提出の徹底 ②計画書未提出事業所への立ち入り調査の実施	①90%	①97.1%	A	・対象事業所208中202事業所から提出 ・平成24年度、25年度計画書未提出15事業所に対して立ち入り調査実施。その後、9事業所から提出あり。最終的な未提出事業所は6事業所【H26.3.1現在】
1.3.3	多量排出事業所への立入指導の実施	生活環境課	計画書の分析結果に基づく具体的な啓発・指導を行います。(59)	①多量排出事業所への立ち入り調査の実施 ②新規の多量排出事業所への立ち入り調査の実施	①55事業所	①調査実施 59事業所(計画書未提出の15事業所を含む。) ・調査実施59事業所の内9事業所が新規	A	・調査項目 H24 食品廃棄物 H25 機密文書を含む紙類
1.3.4	過剰包装削減の推進	環境政策課 生活環境課	家庭ごみにおける容器包装削減のための取組に併せ、事業者が行う容器包装等の店頭回収や簡易包装の推進など製造・流通・販売段階での発生抑制のための取組を支援していきます。また、マイバッグ持参による割引・ポイント制度など既存の取組に加え、近年他自治体で導入されつつあるレジ袋有料化の取組についても関係団体等と連携し検討していきます。(59)	①基本施策番号「1・2・3」、「1・2・4」の計画に併せて実施 ②プラスチック製容器包装材使用削減のための関係団体等との協議	—	①基本施策番号「1. 2. 3」、「1. 2. 4」のとおり ②ながの環境パートナーシップ会議「レジ袋使用削減プロジェクトチーム」にて、ごみ減量化に関する懇談会やレジ袋削減に係る市民団体意見交換会を実施 また、事業者(スーパー等)との懇談会を実施	A	・ながの環境パートナーシップ会議「レジ袋使用削減プロジェクトチーム」にて、ごみ減量化に関する懇談会やレジ袋削減に係る市民団体意見交換会を実施 ・54店舗中19店舗にて、レジ袋有料化を実施(実施率35.2%)
1.3.5	ながのエコ・サークルの普及促進	生活環境課	ながのエコ・サークル認定制度の普及促進を図るとともに、認定事業所の事後調査や取組事例の紹介を行います。(59)	①広報媒体等を活用した制度の普及啓発 ②全認定事業所の現状把握 ③認定事後調査の実施	①新規認定数 5事業所 ②全認定事業所(184事業所)の現状把握 ③調査対象 15事業所	①新規認定数 9事業所 ランクアップ 3事業所 ②本年度認定及びランクアップを除いた全184事業所について、現状把握調査 ③②の状況を見て、認定事後調査を実施	B	・新規認定数は目標を達成 ・認定事後調査については、現在、実施中

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
基本施策1-4 市のごみの発生抑制の推進								
1.4.1	市庁舎等のごみの発生抑制の推進	庶務課	市庁舎及び市有施設から発生するごみについて、長野市役所環境保全率先実行計画に基づき、発生抑制を推進します。(59)	・市有施設におけるごみの排出、資源化の状況を検証し、更なる分別の徹底、減量の推進	・平成25年度長野市役所環境保全率先実行計画による	・前年度並みのリサイクル率を維持している。 【本庁舎実績】 (3月末見込み) ※()内は前年値 リサイクル率 89.6% (89.8%) 可燃ごみ排出量 20.0t (20.6t) 不燃ごみ排出量 6.3t (5.2t) ・市有施設エネルギー使用量 H24(上半期)対比 △2.8%	B	・目標を設定し計画を進めてきた中で、ごみ減量やグリーン購入促進の取組は定着してきた。 新たな長野市環境マネジメントシステムにより、市有施設のエネルギー使用量を一元的に管理し、エネルギー使用の合理化に関する法律等に対応していく。
1.4.2	市主催イベント等における発生抑制の推進	生活環境課	市主催イベント等においてごみをできるだけ出さない取組を進めます。(59)	・長野市環境マネジメントシステムにより、環境に配慮した事務事業を実践することで、市主催イベント等における発生抑制の推進	—	・市主催イベントにおける廃棄物の排出状況を調査⇒12課から回答 ・びんずる :ごみ持ち帰り運動(ごみ袋の配布) ・環境フェア:発生抑制等の啓発	A	・会場にごみ箱を設置せず持ち帰りを呼びかけたり、リユース食器の使用、マイバックの持参を呼びかける等、発生抑制に努めている。

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等

基本方針2 分別の徹底と再資源化の促進 <再使用・再生利用>

基本施策2-1 分別の徹底とわかりやすい啓発活動の推進								
2.1.1	分別の徹底に向けたわかりやすい啓発活動の推進 重点項目	生活環境課	家庭ごみでは、特に可燃ごみ・不燃ごみに含まれている資源物の分別の徹底を図るため、「ごみの出し方保存版」、「家庭用資源物・ごみ収集カレンダー」及びゴミ通信等の冊子を活用した啓発のほか、住民説明会・出前講座の開催、分別強調月間における巡回指導等により周知徹底を図ります。(62)	①ごみの出し方保存版、ごみ収集カレンダーによる分別啓発や分別徹底に関する記事の掲載(ゴミ通信) ②広報ながの、FMラジオ、有線放送等による啓発 ③分別徹底のための住民説明会や出前講座等の開催	①-ア 随時 ①-イ 1回 ①-ウ ゴミ通信 掲載回数 1回(2月)	①-ア ごみの出し方保存版 発行 随時 ①-イ ごみ収集カレンダーの発行 1回【見込み】 ①-ウ ゴミ通信 掲載 1回(2月) ②基本施策番号「1. 2. 1」のとおり ③基本施策番号「1. 1. 3」のとおり	B	・生ごみ発生抑制について、ガーデニング講座、地域の資源回収、古布類のリサイクルの流れを紹介
2.1.2	分別・排出指導の徹底	生活環境課	分別の不徹底や排出ルール違反ごみに対しては、地域や集合住宅管理者と連携しながら個別指導を含め指導を強化していきます。(62)	①ルール違反ごみを調査し、排出者が特定できた場合は個別指導を実施 ②ルール違反が多い集積所の重点的指導 ③分別強調月間に各地区役員と協力し、分別指導を実施	①随時 ②随時 ③10地区	①145件【H26.2.28現在】 ②18件【H26.2.28現在】 ③分別指導実施地区 10地区	A	・個人指導及び重点的指導を適正に実施 ・分別指導実施地区の数値目標達成
2.1.3	住民自治協議会等との連携強化	生活環境課	住民自治協議会(環境担当部会)や自治会等と連携し、各地域ごとの課題に対応した啓発活動や指導を展開します。(62)	①住民自治協議会を通じて住民説明会を開催 ②分別強調月間に集積所の巡回指導を実施 ③住民自治協議会(環境担当部会)役員対象の説明会を開催	①40回 ②10地区 ③32地区	①15回 ②10地区 ③31地区	C	・地区からの開催要望が低調な中、従来と手法を変え、生ごみ自家処理実践講座の開催にあわせ実施することで、地区役員の参加も得ていくものとした。 ・住民説明会について、中山間地・都市部等の地域性を考慮した内容の見直しが必要
2.1.4	住民説明会・出前講座の実施 重点項目	生活環境課	住民説明会や出前講座の開催により分別や適正排出について周知啓発を図ります。(62)	・分別や適正排出についての住民説明会や出前講座等の開催	・40回	・開催回数29回【H26.3.5現在】	B	・出前講座13回、市主催地区説明会15回、住民自治協議会主催住民説明会1回【H26.3.5現在】 ・住民自治協議会主催の研修会(31地区)に参加し、ごみ発生抑制の啓発を行った。

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
2.1.5	事業ごみの分別の徹底	生活環境課	事業ごみの分別の徹底については、「事業ごみの分け方・出し方」や「事業ごみ減量マニュアル」等を活用し、商工団体等とも連携した啓発活動を推進します。(62)	・基本施策番号「1・3・1」の計画と同様に実施するものとし、「事業ごみの分け方・出し方」のパンフレット等を活用した適正な分別と排出指導の実施	—	・基本施策番号「1. 3. 1」の施策を活用し、適正な分別と排出指導を実施	B	・事業所での出前講座実施数値目標が未達成のため
2.1.6	搬入時の分別指導の徹底 重点項目	清掃センター	清掃センター搬入時の展開検査や指導により、分別の徹底を図ります。(62)	・許可業者搬入車両に対する抽出開披検査の実施(分別の徹底及びルール遵守を図る。)	・検査回数/5回 (可燃ごみ、不燃ごみ)	・検査回数/5回 (可燃ごみ、不燃ごみ)	A	・検査回数は達成できたが、産業廃棄物の混入が見受けられるため、引き続き分別の徹底を図る必要がある。
基本施策2-2 再資源化の推進								
2.2.1	集団回収による資源物回収の促進 重点項目	生活環境課	資源物の集団回収について、引き続き資源回収報奨金を交付し、自治会等の自主的な再資源化活動を支援し、排出機会の拡大を図ります。(63)	①資源回収報奨金の交付 ②資源回収団体の現状調査 ③リサイクルハウス設置事業補助金の交付	①実施団体数 500団体 ②調査団体 5団体 ③交付件数 22団体(棟)	①実施団体数 512団体【H26.2月末現在】 ②調査団体 5団体 ③交付件数 14団体(棟)【H26.2月末現在】	B	・市内5団体と布回収推進について、意見交換会を行った。課題 合併6地区で、16団体の活動にとどまり、今後、住民自治協議会を通じ啓発を図る。
2.2.2	サンデーリサイクル拠点増加の検討 重点項目	生活環境課	サンデーリサイクルによる資源物の拠点回収を継続するとともに、スーパーマーケット以外の会場を含め、回収拠点の増加を検討します。(63)	・スーパーマーケット以外での回収拠点を模索する一方、既存の回収拠点について地域バランスを考慮し会場を見直す	—	・新規 1箇所 ・変更 1箇所 ・減少 3箇所(内、店舗閉鎖2箇所)	B	・新規の開設場所として1箇所、また第2週の箇所数が減少傾向であったため他の週から1箇所変更
2.2.3	機密文書再資源化への誘導	生活環境課	事業所から発生する資源物の再資源化のための取組としては、オフィスペーパーなどの紙類について再資源化を促進するとともに、焼却処理されることが多い機密文書についても再資源化への誘導策を検討します。(63)	①機密文書を含む紙類の資源化ルートの現状調査(多量排出事業所) ②周知は基本施策番号「1・3・1」「1・3・2」「1・3・3」の計画と同様に実施	①調査・訪問対象 55事業所	①調査実施 59事業所 調査実施59事業所のうち8事業所が新規	A	・調査実施事業所の数値目標を達成したため

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
2.2.4	事業系有機性廃棄物の資源化の促進	生活環境課	飲食業や食品関連事業所等から発生する生ごみの資源化の促進に向けて、食品リサイクル法関連の情報提供を行うほか、事業者が行う資源化の取組を支援していきます。(63)	・食品廃棄物の多量排出事業所に対する現状調査(H23～24年度)に基づき、資源化実態の分析と資源化ルートの検討 ・周知は基本施策番号「1・3・1」「1・3・2」「1・3・3」の計画と同様に実施	—	・加工段階で出る残渣は、分別しやすいため飼料化されている。しかし、調理残渣・食べ残しは、調味料等が混ざっており資源化が不可能である。また異物混入による分別に、労力やコストが掛かってしまうため、可燃ごみとして処理されている。 ※食品廃棄物の新規多量排出事業所8事業所及び未提出事業所9事業所に資源化について調査及び周知を行った。	B	・新たな資源化ルートの構築が必要
2.2.5	新たな資源化ルートの検討 重点項目	生活環境課 清掃センター	市ごみ処理施設で資源化できない品目について、新たな資源化ルート構築の可能性について検討を進めます。(63)	①市ごみ施設で資源化処理できない古布等、新たな資源化ルートの構築を検討 ②小型家電リサイクル法の施行に伴い、先進都市の実態調査と収集方法等の検討	—	①古布について、資源化事業者と協議 生ごみの資源化に対する民間事業者からの提案を受けた ②小型家電について、認定事業者との意見交換会や先進都市の実態調査及び清掃センターでのピックアップ回収の状況調査を実施	B	・生ごみの資源化は、実現が可能か民間事業者と協議を継続 ・小型家電の収集方法等は、今後も検討していく
基本施策2-3 リサイクル啓発の推進								
2.3.1	リフレッシュプラザを拠点とした再利用の促進	指定管理者	「長期使用」や「再使用」促進のための啓発を行います。リサイクル啓発の推進に当たり、長野市リフレッシュプラザを拠点としてリサイクル関連イベントの開催や不用品交換等の場(リサイクル広場、レインボー広場)の活用を促進します。(63)	長野市リフレッシュプラザで不用品交換や提供の場(レインボー広場、リサイクル広場)を活用し、長期使用や再使用を推進	①リサイクル広場開催回数 6回 ②レインボー広場情報掲載回数 12回	①6回開催 ②12回掲載	A	・数値目標達成のため
2.3.2	再生品・環境配慮物品等の利用促進	指定管理者	市民や事業者に対して、再生品や環境配慮物品等の利用促進を図るため、啓発活動を実施します。(63)	ながの環境フェア等リサイクル関連イベントを開催し、再生品や環境配慮物品等の利用促進などの情報発信	①ながの環境フェア参加団体数 45団体 ②体験講座・展示会開催回数 28回	①40団体・個人参加 ②30回開催	B	・参加団体数の数値目標が未達成のため。

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等

基本方針3 環境に配慮した適正な廃棄物処理の推進 <適正処分>

基本施策3-1 適正な収集運搬体制の構築								
3.1.1	効率的な収集方法の検討 重点項目	生活環境課	収集方法・回数等について、より効率的なものとなるよう費用対効果を勘案しながら検討を行います。(66)	①収集方法・回数等について、より効率的なものとなるよう費用対効果を検証 ②容器包装リサイクル法に基づく「長野市分別収集計画(H26~30年度)」の策定を通して、「プラスチック製容器包装」の収集について検証	-	①ごみ量の多いH25.8実績を基に、収集実態を検証 ②「長野市分別収集計画(H26~30年度)」の策定を通して「プラスチック製容器包装」の収集について検証し、現行の収集方法を踏襲する。	A	・現在の契約方法について効率性や費用対効果を考慮し、他の方法との比較検討するための試算を行った。
3.1.2	高齢者等に対する収集体制の検討	生活環境課	ごみ集積所までのごみ出しが困難な世帯に対する収集体制について、社会福祉協議会等福祉団体、住民自治協議会及び市関係部局等と連携し、戸別収集等の新たな収集方法も含め調査、検討を行います。(66)	①ごみ出しが困難な世帯(地区)の把握 ②他市町村の事例も参考に、市社会福祉協議会・住民自治協議会等と連携しながら戸別収集について調査・検討を行う	-	①基礎データの収集 ②他市の実施状況を検証	B	他市の実施状況 ・実施：中核市39市中9市 ・対象者：・障害者・高齢者が主、他に要介護者を含む ・収集物：1品目~6品目 ・収集頻度：週1~2回が主、品目により月1~2回
3.1.3	処理困難物自主回収の推進	生活環境課	市処理施設で処理できないもの(処理困難物)については、販売・製造業者等に対して自主回収を要請するほか、回収ルートの構築に関して、国や全国都市清掃会議等に対して働きかけを行います。(66)	・全国都市清掃会議協議会における研究及び国等関係機関への要望	-	・情報交換：1件 ・H25.7全国都市清掃会議より国に対して要望	A	・剪定事業者により家庭から排出される剪定枝葉の排出者について、協議した。 ・品目追加(スプレー缶・使い捨てライター等)及び廃スプリングマットレスの回収処理システムの整備等
3.1.4	環境にやさしい収集車両の導入促進	生活環境課	収集運搬段階における環境負荷の低減を図るため、委託業者の協力を得ながら、低公害型の収集車両の導入を促進します。(66)	・委託業者への情報提供と導入効果の検証	-	・委託事業者と低公害車導入について検討	C	・国庫補助等を踏まえ委託業者に導入を検討させたが、低公害型の収集車両価格が高価なため、購入に至らない。 ・食用油再生燃料(BDF)を使用した収集車両を所有しているが、規格に適合するための改良が必要なため、現在は稼働していない。
3.1.5	環境に配慮したごみ集積所設置の支援	生活環境課	分別意識の高揚や清潔で住みよいまちづくりのため、自治会等が設置するごみ集積所が環境美化に配慮したものになるように支援します。(66)	・ごみ集積所設置改修事業補助金の交付	・小屋タイプ補助件数(設置81棟、改修59棟)	・小屋タイプ補助件数(設置60棟、改修52棟)	B	・集積所の扉や戸車などの小規模改修や全面改修が必要になった場合に支援を行った。

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
3.1.6	収集運搬業者等の研修会の実施	廃棄物対策課	一般廃棄物収集運搬業許可事業者等による事業系一般廃棄物の適正な収集運搬体制を構築するため、収集運搬業者等に対する研修会を実施します。(66)	・新規許可(指定)及び更新許可(指定)事業者に対する講習会の開催	・開催回数 3回	・開催回数 3回 6/13 31名 10/17 22名 2/6 80名	A	・数値目標達成のため
基本施策3-2 ごみ処理施設の整備								
3.2.1	安全で安定的な処理の継続実施	清掃センター	長野広域連合によるごみ処理施設が整備・稼働されるまでの間、長野市清掃センター焼却施設について、中期保全計画に基づく適切な設備改修工事等の実施により、引き続き安全で安定的な処理を実施します。焼却灰等の最終処分については、天狗沢最終処分場への埋立(平成24年度末まで)のほか、外部搬出による処分により、安定的な処分を実施していきます。(67)	①焼却施設、資源化施設、最終処分施設の計画的な整備 ②焼却炉の延命化を図るため後燃火格子梁や排ガス分析計を更新 ③天狗沢最終処分場の埋立終了に伴い、焼却灰等を全量外部搬出により最終処分	③焼却灰等外部搬出処理委託量13,460t	①焼却・資源化・最終処分施設の計画に基づく整備を実施 ②後燃火格子梁・排ガス分析計の更新を実施 ③焼却灰等外部搬出処理委託量13,376t【H26.3月末見込み量】	A	・長野広域連合によるごみ処理施設稼働まで、安全で安定的な施設整備を実施 ・外部搬出の内2,660t(19.9%)【H26.3月末見込み量】を資源化
3.2.2	環境調査等の実施	清掃センター	市ごみ処理施設周辺の大気測定等環境調査を定期的に行い、測定結果を公表します。また、市ごみ処理施設の緑化等周辺環境の整備を実施します。(67)	・清掃センター周辺3地点で、有害大気汚染物質等25項目について環境調査を実施、測定結果を迅速に公表	・環境調査 年4回	・環境調査 年4回	A	・調査回数は達成 ・大気測定等環境調査を定期的に行い、測定結果を公表
3.2.3	広域連合ごみ処理施設の整備促進 重点項目	生活環境課	長野広域連合による新たな処理施設の早期建設・稼働に向けて、長野市へ建設が予定される焼却施設について、地元住民との十分な協議による合意形成を図り、早期整備を促進します。(67)	・長野広域連合が建設を計画しているごみ処理施設のうち、長野市に建設が計画されている焼却施設について、引き続き、地元住民と十分協議をし、理解と協力を得ながら、早期の建設、稼働を促進	—	・ごみ処理施設の都市計画について、広域ごみ焼却施設を含む計画区域等に変更・決定	A	・広域化計画に基づきH30稼働に向け、地元住民との協議を行った。

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
基本施策3-3 不法投棄対策の推進								
3.3.1	監視体制の充実 重点項目	生活環境課	市民及び地区役員の通報体制や関係機関との連携強化、民間委託によるパトロールの実施など監視体制を継続的に強化することにより、不法投棄の未然防止、早期発見に努めます。発見した不法投棄に対しては警察等関係機関とも連携しながら、厳正な対応を行います。(68)	①環境部職員による不法投棄パトロール及び回収 ②民間委託によるパトロール及び回収	①48日 ②233日	①48日 ②233日	A	・パトロール日数は達成したが、引き続き不法投棄の未然防止、早期発見が必要 発見した不法投棄に対しては警察等関係機関とも連携しながら、厳正な対応していく。
3.3.2	地域と連携した不法投棄されにくい環境づくりの推進	生活環境課	不法投棄多発地帯については、啓発看板・投棄防止ネット・監視カメラなどを設置するとともに、投棄物の早期回収を行い、不法投棄されにくい環境づくりを推進します。 また、不法投棄及びごみのポイ捨ての防止に向けて、地域と連携を図りながら啓発活動を推進します。(68)	①不法投棄監視カメラの設置 ②不法投棄防止ネットを設置	①4台(累計33台) ②30m(累計538m)	①4台(累計33台) ②65m(累計573m)	A	・啓発看板・投棄防止ネット・監視カメラなどを設置数は達成したが、引き続き投棄物の早期回収を行い、不法投棄されにくい環境づくりを推進する。
基本施策3-4 災害廃棄物対策								
3.4.1	災害ごみ処理実施計画の策定 重点項目	環境部 危機管理防災課	「長野市地域防災計画」及び「長野市水防計画」に基づき、関係機関と協議を進めながら、災害時を想定した具体的なごみ処理の実施計画を早期に策定します。(68)	①基本施策番号「2・1・3」の計画に併せて、平常時の市民役割を啓発 ②災害廃棄物処理チームの打合せ	①災害廃棄物処理計画の市民周知 ②1回	①基本施策番号「2・1・3」とは別に、24地区に計画書の報告・啓発を図った ゴミ通信に掲載し、全戸配布 ②2回(4月、2月)	A	・業務継続計画(BCP)と処理計画書との調整を行う。

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等

基本方針4 計画実現に向けた体制・仕組みづくり

基本施策4-1 PDCAサイクルによる計画(施策)の進行管理								
4.1.1	ごみ処理実施計画による施策の実施	生活環境課	本計画で定めた各種施策について、毎年度定めるごみ処理実施計画で事業計画など必要な事項を定めるとともに、数値化できるものは数値目標を掲げ、目標達成に向けて各事業を実施します。(70)	・H25実施計画で、具体的施策ごとに数値目標を設定	・H24年度第3回審議会(H25.3.22)にて、計画概要・数値目標を審議	・H24年度第3回審議会(H25.3.22)にて、計画概要・数値目標を審議し、16項目を重点項目とした。	A	・審議会で審議、決定
4.1.2	標準的な評価項目(指標)によるごみ処理の評価	生活環境課	実施計画に基づく施策の実施状況や数値目標の達成状況等について、長野市廃棄物減量等推進審議会にて報告・審議を行うとともに、国の指針で示された標準的な評価項目によるごみ処理の評価を実施します。(70)	・H24実績にかかる標準的評価項目の算出、検証	—	H24実績 ・一人一日当たりの総排出量 966g/人・日 ・リサイクル率 27.9% 全国平均H23実績 ・一人一日当たりの総排出量 975g/人・日 ・リサイクル率 20.4%	A	・公表されたH23実績と比較 ・H23中核市と比較 一人一日当たりの総排出量 14/41位 リサイクル率 4/41位 参考資料1
4.1.3	市民モニター制度の活用	生活環境課	施策の実施状況や実績数値等については広く市民に公表するほか、まちづくりアンケートやごみ減量モニター制度を活用し、随時、満足度調査や市民意見の募集を行っていきます。(71)	・行政施策の満足度調査(まちづくりアンケート指標)の活用分析	—	・まちづくりアンケート調査 質問項目「資源のリサイクルやごみの減量化に対する取り組みが盛んである」 H25年度 44項目中3位 H24年度 44項目中3位 H23年度 44項目中2位	A	・取組が評価されたため、引き続き上位を目指す。 参考資料2
4.1.4	計画の中間評価(見直し)の実施 重点項目	生活環境課	実施計画による施策の推進状況やごみを取り巻く社会的状況の変化等を踏まえ、中間年である平成26年に本計画(基本計画)の中間評価(見直し)を実施します。(71)	・平成26年度に中間評価・見直しを実施することから、ごみ量推計等についての検証	—	・人口減少に伴う一日当たりのごみ総量の推計 H22年 365t H32年 356t H42年 336t H52年 313t	B	・ごみ量推計を算出 平成26年度の中間評価・見直しに向けて、検証が必要 参考資料3

平成25年度ごみ処理実施計画 具体的施策ごとの年度報告(見込み)及び達成状況評価

基本方針								
基本施策								
施策No.	具体的施策	担当	基本計画本文(参照ページ)	H25計画概要	H25 数値目標	H25実績	評価	評価理由等
基本施策4-2 効率的な廃棄物行政の推進								
4.2.1	ごみ通信等の広告媒体としての活用の検討	生活環境課	ごみ通信への広告の掲載など、新たな財源の確保に向けた検討を行います。(71)	ごみ通信への広告掲載の検討、調査	第6号に2社広告掲載(2月発行)	ごみ通信 第6号に2社広告掲載	A	2社確保できたが、広告主への反響が見られないため、今後、見直しが必要
4.2.2	一般廃棄物処理手数料の検証	生活環境課	平成21年10月に導入した家庭ごみ処理手数料有料化制度、清掃センターごみ処理搬入手数料の改定については、ごみ量や手数料収入の動向等を十分に分析し、処理手数料の検証を行います。(71)	手数料収入及び処理コストを基に、現行処理手数料についての検証	—	可燃ごみ H24年度 29.72円 H23年度 28.75円 H22年度 29.61円 不燃ごみ H24年度 51.96円 H23年度 48.62円 H22年度 51.35円	A	次回(H27年度)家庭ごみ処理手数料等見直し時に活用 最終処分場コストアップによる原価の増
4.2.3	ごみ処理の効率化に向けた処理費用の分析	生活環境課	一般廃棄物会計基準に基づく処理費用の分析を行い、ごみの種別や作業部門ごとの費用(原価)について経年変化を検証し、ごみ処理の効率化を推進します。ごみ処理コスト(収支)については広く市民に公表し、廃棄物処理にかかる費用の透明化を図ります。(71)	平成24年度分コストの算出・分析、公表	—	基本施策番号「4・2・2」のとおり ごみ処理概要に掲載、ホームページ等で公表	A	基本施策番号「4・2・2」のとおり
基本施策4-3 地球温暖化防止等への配慮								
4.3.1	地球温暖化防止にかかる数値指標の算出・検証	生活環境課 環境政策課	地球温暖化防止にかかる数値指標として、廃棄物処理に伴う温室効果ガスの排出量を算出し、経年変化について検証を行います。(71)	廃棄物処理に伴う温室効果ガスの人口一人一日当たり排出量を算出	—	H24年度実績 0.179 kg/-CO2/人・日 (H23年度実績 0.155 kg/-CO2/人・日)	A	可燃ごみ等の増加により、温室効果ガスの排出量も増加
4.3.2	「長野市バイオマスタウン構想」と連携した取組の推進	生活環境課 環境政策課	「長野市バイオマスタウン構想」と連携し、廃棄物系バイオマスの有効活用のための取組を推進していきます。(71)	バイオマスタウン構想推進協議会への参画と併せ、生ゴミ資源化の検討	—	生ごみの資源化に対する民間事業者からの提案を受けた	C	実現が可能な検討を継続